

東
久延 議員



一問一答方式

- ① 行政のデジタル化
- ② 令和3年度当初予算
- ③ 公共交通空白地対策
- ④ 長浜高等学校への支援
- ⑤ 耐震基準を満たしていない公民館

行政のデジタル化について

問 近年、LINEを活用した住民

サービスの提供が進み、令和元年5月から無償による導入が可能となった地方公共団体向け公式アカウントの提供で、今後LINEを活用した行政サービスが加速されると思う。

市の情報発信力を強化し、より市民が暮らしやすくするためにLINEの導入を検討してもらいたい

が、所見をお伺いする。

答

基本的に無償であるLINE公式アカウントの地方公共団体プランを活用すれば、コストをかけずに多くの市民に情報発信でき、効果も2月に地方公共団体プランに申込み、現在その承認を待っており、運用方法やデザイン等を調査・研究しています。

一方で、利用者が目的に合わせて取得したい情報の種別や居住地域などを設定した情報発信の利用は、LINE社の提携サービス事業者による有償のサービスを利用しなければならず、LINE社が無償で提供する機能のみでは行うことができません。

LINEを活用した情報発信は、防災情報やイベントの告知のみならず、幅広い分野での活用が想定されるため、何をどのように発信していくかが重要です。有償サービスの利用による費用対効果も含め検討が必要と考えています。

具体的な取組は、市のデジタルトランスフォーメーション推進計画の策定作業の中で全庁的に検討したい

と考えています。

公共交通空白地対策について

問

公共交通空白地に居住する高齢者で移動手段確保が困難な方に対して、タクシー利用料金の補助を検討していただきたいが、考えをお聞きます。

答

本市では、地域公共交通網形成計画に基づき、周辺部では予約乗り合い型のデマンド交通の導入を進めています。これら取組の結果を踏まえて、どのような方がさらなる交通手段や支援等を求めているのかを把握した上で判断していく必要があるため、タクシー利用補助の必要性を現時点では判断できませんが、まずは交通空白地の解消につながるデマンド交通の仕組みを導入することから進めていきます。

引き続き、地域の皆様と一緒に持続可能な交通手段の構築、確保に向けた取組を進めていきます。

耐震基準を満たしていない公民館について

問

出海・白滝・豊茂公民館は耐震基準を満たしていないが、3地区

区とも耐震性の確保されている学校校舎が残っている。旧校舎に公民館を移動するとすれば、改修工事や旧校舎の残耐用年数、維持管理の問題など、様々な検討や地元の皆様との協議も必要と考えるが、この3地区の公民館については今後どのような考えか。

答

3公民館は、昭和40年代に建てられたもので、平成30年11月に教育委員会が策定した「公民館整備の基本的な方針」の中で、耐震性のある小学校校舎を大規模改造し、公民館として活用することとしています。

平成29年3月に策定した「大洲市公共施設等総合管理計画」及びその後の「公民館個別施設計画」により大和公民館、肱南公民館など順次整備する計画です。

しかし、西日本豪雨災害を受け、肱川地区及び大川地区の復旧・復興が急務となり、両地区の公民館等施設の復興を優先する状況となっていることから、3公民館整備年次の決定はしばらくの猶予をいただきたい。